資料3-1

**熊谷市子育て支援・保健拠点施設整備事業**

**参加資格審査**

**様式集**

**令和４年４月１日**

**（令和４年４月21日修正）**

**埼玉県熊谷市**

目　次

[■作成要領 1](#_Toc97829347)

[１　提出書類 1](#_Toc97829348)

[２　書式等 1](#_Toc97829349)

[３　提出方法 1](#_Toc97829350)

[４　その他 1](#_Toc97829351)

[様式１　参加表明書 2](#_Toc97829352)

[様式２　グループ構成表及び役割分担表 3](#_Toc97829353)

[様式３－１　参加資格審査申請書 7](#_Toc97829354)

[様式３－２　参加資格審査申請書（設計業務に当たる者） 8](#_Toc97829355)

[様式３－３　参加資格審査申請書（解体業務に当たる者） 10](#_Toc97829356)

[様式３－４　参加資格審査申請書（建設業務に当たる者） 11](#_Toc97829357)

[様式３－５　参加資格審査申請書（維持管理業務に当たる者） 13](#_Toc97829358)

[様式３－６　参加資格審査申請書（運営業務に当たる者（（仮称）こどもセンター）） 15](#_Toc97829359)

[様式３－７　参加資格審査申請書（運営業務に当たる者（（仮称）新石原児童クラブ）） 17](#_Toc97829360)

[様式３－８　参加資格審査申請書（その他業務に当たる者） 19](#_Toc97829361)

[様式４－１　委任状（構成員・協力企業→代表企業） 20](#_Toc97829362)

[様式４－２　委任状（代表企業内） 21](#_Toc97829363)

[様式５　応募辞退届 22](#_Toc97829364)

# ■作成要領

## １　提出書類

＜参加資格審査に関する提出書類＞

| 書類名 | 様式番号 | 部数 | 提出方法 |
| --- | --- | --- | --- |
| 参加表明書 | １ | 正1部副１部 | Ａ４ファイル綴じ |
| グループ構成表及び役割分担表 | ２ |
| 参加資格審査申請書 | ３ |
|  | 添付書類 | － |
| 委任状 | ４ |
| 応募辞退届 | ５ |

##

## ２　書式等

・　参加資格審査様式集（Microsoft Word形式）で指定された様式に従って作成すること。

・　記入欄が足りない場合は、適宜枚数を増やすこと。なお、複数ページにわたる時は、右上に番号を振ること。例）様式（１／２）

・　各提出書類で使用する文字の大きさは、10ポイント以上とすること。

## ３　提出方法

・　Ａ４判縦長左綴じのパイプ式ファイルとすること。

・　それぞれのファイルの表紙に「熊谷市子育て支援・保健拠点施設整備事業　参加資格審査に関する提出書類」と記入し、以下に示すラベルを背表紙下隅に添付すること。

・　各様式及び構成企業ごとに仕切りインデックスカードを入れて見出しを記載すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 正本の場合 |  | 副本の場合 |
| 正本 |  | 副本 |
| （代表企業）グループ |  | （代表企業）グループ |

## ４　その他

・　応募を辞退する場合は、様式５を作成し、１部提出すること。

# 様式１　参加表明書

令和　　年　　月　　日

参加表明書

熊谷市長　宛

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| グループ名 |  |  |
|  |  |
| 代表企業 | 商号又は名称 |  |
| 所在地又は住所 |  |
| 代表者名 |  |  |

令和４年４月１日付で募集要項等の公表がありました「熊谷市子育て支援・保健拠点施設整備事業」に関する募集に、次の構成員・協力企業による（代表企業名）グループとして参加することを、指定の書式を添えて表明します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 通番 | 構成員又は協力企業 | 役割 | 商号又は名称 |
| １ | 代表企業 |  |  |
| ２ | 構成員 |  |  |
| ３ | 協力企業 |  |  |
| ４ |  |  |  |
| ５ |  |  |  |
| ６ |  |  |  |
| ７ |  |  |  |
| ８ |  |  |  |

※１　「代表企業」「構成員」「協力企業」のいずれかを記入すること。

※２　「設計」「解体」「建設」「維持管理」「運営（（仮称）こどもセンター）」「運営（（仮称）新石原児童クラブ）」「その他」のいずれかを記載すること。

※３　記入欄が足りない場合は適宜追加すること。

# 様式２　グループ構成表及び役割分担表

（１／４）

令和　　年　　月　　日

グループ構成表及び役割分担表

|  |
| --- |
| 代表企業 |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地又は住所 |  |
| 代表者 |  |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地又は住所 |  |
| 電話／FAX |  |
| E-mail |  |

|  |
| --- |
| 設計業務に当たる者 |
| 構成区分 | 構成員　　・　　協力企業 |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地又は住所 |  |
| 代表者 |  |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地又は住所 |  |
| 電話／FAX |  |
| E-mail |  |

※１　構成員が代表企業を兼任する場合にも省略はせず、各欄に記入すること。

※２　本様式に準じて、適宜記入欄及び枚数を増やすこと。

※３　該当する構成区分を○で囲むこと。

様式２　グループ構成表及び役割分担表

（２／４）

|  |
| --- |
| 解体業務に当たる者 |
| 構成区分 | 構成員　　・　　協力企業 |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地又は住所 |  |
| 代表者 |  |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地又は住所 |  |
| 電話／FAX |  |
| E-mail |  |

|  |
| --- |
| 建設業務に当たる者 |
| 構成区分 | 構成員　　・　　協力企業 |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地又は住所 |  |
| 代表者 |  |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地又は住所 |  |
| 電話／FAX |  |
| E-mail |  |

※１　構成員が代表企業を兼任する場合にも省略はせず、各欄に記入すること。

※２　本様式に準じて、適宜記入欄及び枚数を増やすこと。

※３　該当する構成区分を○で囲むこと。

様式２　グループ構成表及び役割分担表

（３／４）

|  |
| --- |
| 維持管理業務に当たる者 |
| 構成区分 | 構成員　　・　　協力企業 |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地又は住所 |  |
| 代表者 |  |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地又は住所 |  |
| 電話／FAX |  |
| E-mail |  |

|  |
| --- |
| 運営業務に当たる者（（仮称）こどもセンター） |
| 構成区分 | 構成員　　・　　協力企業 |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地又は住所 |  |
| 代表者 |  |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地又は住所 |  |
| 電話／FAX |  |
| E-mail |  |

※１　構成員が代表企業を兼任する場合にも省略はせず、各欄に記入すること。

※２　本様式に準じて、適宜記入欄及び枚数を増やすこと。

※３　該当する構成区分を○で囲むこと。

様式２　グループ構成表及び役割分担表

（４／４）

|  |
| --- |
| 運営業務に当たる者（（仮称）新石原児童クラブ） |
| 構成区分 | 構成員　　・　　協力企業 |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地又は住所 |  |
| 代表者 |  |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地又は住所 |  |
| 電話／FAX |  |
| E-mail |  |

|  |
| --- |
| その他業務に当たる者（○※具体的な役割を記載） |
| 構成区分 | 構成員　　・　　協力企業 |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地又は住所 |  |
| 代表者 |  |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地又は住所 |  |
| 電話／FAX |  |
| E-mail |  |

※１　構成員が代表企業を兼任する場合にも省略はせず、各欄に記入すること。

※２　本様式に準じて、適宜記入欄及び枚数を増やすこと。

※３　該当する構成区分を○で囲むこと。

※４　その他業務に当たる者は、その他業務に当たる者（○）として記入し、（○）内に具体的な役割を記入すること。

# 様式３－１　参加資格審査申請書

令和　　年　　月　　日

参加資格審査申請書

熊谷市長　宛

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| グループ名 |  |  |
|  |  |
| 代表企業 | 商号又は名称 |  |
| 所在地又は住所 |  |
| 代表者名 |  |  |

令和４年４月１日付で募集要項等の公表がありました「熊谷市子育て支援・保健拠点施設整備事業」に係る参加資格について、別表の添付書類を送付しますので、審査をお願いします。

なお、募集要項に定められた応募者の参加資格要件を満たしていること、及びこの申請書及び添付書類のすべての記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

# 様式３－２　参加資格審査申請書（設計業務に当たる者）

（１／２）

参加資格審査申請書（設計業務に当たる者）

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 構成員又は協力企業の別 | ・構成員　　・協力企業　※いずれかを記載 |
| 一級建築士事務所登録番号 | ○○○○○○（登録年月日：○年○月○日） |
| 入札参加資格者番号 | ○○○○○○（区分） |
| １ | 業務実績の内容 | 平成24年４月１日以降に延べ床面積3,000㎡以上の公共施設に係る基本設計又は実施設計業務を元請として受託し、かつ、履行した実績 |
| 業務の名称 | ○○○○設計業務 |
| 受注形態 | 単体　／　共同企業体（出資比率　　％） |
| 業務場所 | ○○県○○市 |
| 履行期間 | ○年○月○日～○年○月○日 |
| 延床面積 | ○,○○○.○○㎡ |
| 施設分類 | ※庁舎、体育館、図書館等を記載 |
| 施設概要 |  |
| ２ | 業務実績の内容 | 平成24年４月１日以降に、児童施設（保育所、認定こども園、幼稚園等）に係る基本設計又は実施設計業務を元請として受託し、かつ、履行した実績 |
| 業務の名称 | ○○○○設計業務 |
| 受注形態 | 単体　／　共同企業体（出資比率　　％） |
| 業務場所 | ○○県○○市 |
| 履行期間 | ○年○月○日～○年○月○日 |
| 延床面積 | ○,○○○.○○㎡ |
| 施設分類 | ※庁舎、体育館、図書館等を記載 |
| 施設概要 |  |

※１　実績の有無に係らず、設計業務に当たる者全てが個別に本様式を作成すること。

※２　入札参加資格者番号は、令和３・４年度熊谷市建設工事請負等の入札参加資格者名簿（設計・調査・測量）に記載されている認定番号を記載すること。

※３　他の設計企業が業務実績を有するため、業務実績を提出しない企業は、「業務実績」欄を空欄にすること。

※４　業務実績は１社につき３件までとし、必要に応じて欄を追加すること。

様式３－２　参加資格審査申請書（設計業務に当たる者）

（２／２）

＜添付書類＞

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 提出対象企業 | 書類名 | 応募者確認 | 市確認 |
| 全ての構成員・協力企業 | １ | 会社概要（パンフレット等） |  |  |
| ２ | 企業単体の貸借対照表及び損益計算書（直近３年分） |  |  |
| ３ | 連結決算の貸借対照表及び損益計算書（直近１年分）※連結対象がある場合 |  |  |
| ４ | 納税証明書（法人税、法人住民税、法人事業税、消費税及び地方消費税）（直近１年分） |  |  |
| 設計企業 | ５ | 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていることを証する書類 |  |  |
| ６ | 令和３・４年度熊谷市建設工事請負等の入札参加資格者名簿（設計・調査・測量）に登載されていることを証する書類 |  |  |
| ７ | 平成24年４月１日以降に延べ床面積3,000㎡以上の公共施設に係る基本設計又は実施設計業務を元請として受託し、かつ、履行した実績を有していることを証する書類 |  |  |
| ８ | 平成24年４月１日以降に児童施設（保育所、認定こども園、幼稚園等）に係る基本設計又は実施設計業務を元請として受託し、かつ、履行した実績を有していることを証する書類 |  |  |

※５　必要書類が揃っていることを確認した上で、「応募者確認」欄に「○」をつけること。

※６　添付書類４は、最近1年間の未納がないことが証明できるものを添付すること。

※７　添付書類７・８は、記載した業務の業務実績情報システム（ＴＥＣＲＩＳ）による登録内容確認書、又は、当該業務内容を確認できる、契約書の写し・仕様書等及び業務が完了したことを示す完成検査通知等を添付すること。

※８　添付書類７・８は、共同企業体の実績を記入する場合は、代表企業としてその共同企業体中最大の出資を行ったことを証明する資料を添付すること。

# 様式３－３　参加資格審査申請書（解体業務に当たる者）

参加資格審査申請書（解体業務に当たる者）

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 構成員又は協力企業の別 | ・構成員　　・協力企業　※いずれかを記載 |
| 入札参加資格者番号 | ○○○ |

※１　解体業務に当たる者全てが個別に本様式を作成すること。

※２　入札参加資格者番号は、令和３・４年度熊谷市建設工事請負等の入札参加資格名簿（建設工事）に記載されている認定番号を記載すること。

＜添付書類＞

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 提出対象企業 | 書類名 | 応募者確認 | 市確認 |
| 全ての構成員・協力企業 | １ | 会社概要（パンフレット等） |  |  |
| ２ | 企業単体の貸借対照表及び損益計算書（直近３年分） |  |  |
| ３ | 連結決算の貸借対照表及び損益計算書（直近１年分）※連結対象がある場合 |  |  |
| ４ | 納税証明書（法人税、法人住民税、法人事業税、消費税及び地方消費税）（直近１年分） |  |  |
| 解体企業 | ５ | 建設業法（昭和24年法律第100号）第15条の規定による建築工事業に係る特定建設業の許可を有することを証する書類 |  |  |
| ６ | 令和３・４年度熊谷市建設工事請負等の入札参加資格者名簿（建設工事）に登載されていることを証する書類 |  |  |

※３　必要書類が揃っていることを確認した上で、「応募者確認」欄に「○」をつけること。

※４　添付書類４は、最近1年間の未納がないことが証明できるものを添付すること。

# 様式３－４　参加資格審査申請書（建設業務に当たる者）

（１／２）

参加資格審査申請書（建設業務に当たる者）

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 構成員又は協力企業の別 | ・構成員　　・協力企業　※いずれかを記載 |
| 建設業許可番号 | 　　　　　　　　　　　　（登録年月日：○年○月○日） |
| 入札参加資格者番号 | ○○○ |
| １ | 業務実績の内容 | 平成24年４月１日以降に、延べ床面積5,000㎡以上の公共施設の工事に係る施工実績※単独又は共同企業体の構成員（いずれも元請）として有した実績。※施工実績が共同企業体の場合は、当該公共企業体の構成員の中で最大の出資比率を有するものに限る。 |
| 業務の名称 | ○○○○建設業務（施設名称：　　　　　　） |
| 受注形態 | 単体　／　共同企業体（出資比率　　％） |
| 業務場所 | ○○県○○市 |
| 履行期間 | ○年○月○日～○年○月○日 |
| 延床面積 | ○,○○○.○○㎡ |
| 施設分類 | ※庁舎、体育館、図書館等を記載 |
| 施設概要 |  |

※１　実績の有無に係らず、建設業務に当たる者全てが個別に本様式を作成すること。

※２　入札参加資格者番号は、令和３・４年度熊谷市建設工事請負等の入札参加資格名簿（建設工事）に記載されている認定番号を記載すること。

※３　他の建設企業が業務実績を有するため、業務実績を提出しない企業は、「業務実績」欄を空欄にすること。

※４　業務実績は１社につき３件までとし、必要に応じて欄を追加すること。

様式３－４　参加資格審査申請書（建設業務に当たる者）

（２／２）

＜添付書類＞

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 提出対象企業 | 書類名 | 応募者確認 | 市確認 |
| 全ての構成員・協力企業 | １ | 会社概要（パンフレット等） |  |  |
| ２ | 企業単体の貸借対照表及び損益計算書（直近３年分） |  |  |
| ３ | 連結決算の貸借対照表及び損益計算書（直近１年分）※連結対象がある場合 |  |  |
| ４ | 納税証明書（法人税、法人住民税、法人事業税、消費税及び地方消費税）（直近１年分） |  |  |
| 建設企業 | ５ | 建設業法（昭和24年法律第100号）第15条の規定による建築工事業に係る特定建設業の許可を有することを証する書類 |  |  |
| ６ | 令和３・４年度熊谷市建設工事請負等の入札参加資格名簿（建設工事）に登載されていることを証する書類 |  |  |
| ７ | 令和３・４年度熊谷市建設工事請負等の入札参加資格名簿（建設工事）において、格付けがⓐ以上であることを証する書類 |  |  |
| ８ | 平成24年４月１日以降に、延べ床面積5,000㎡以上の公共施設の工事に係る施工実績を単独又は共同企業体の構成員（いずれも元請）として有していること（なお、その施工実績が共同企業体の場合は、当該公共企業体の構成員の中で最大の出資比率を有するものであること。）を証する書類 |  |  |

※１　必要書類が揃っていることを確認した上で、「応募者確認」欄に「○」をつけること。

※２　添付書類４は、最近1年間の未納がないことが証明できるものを添付すること。

※３　添付書類８は、記載した業務の（一財）日本建設情報総合センター（CORINS）による登録内容確認書、又は、当該業務内容を確認できる、契約書の写し・仕様書等及び業務が完了したことを示す完成検査通知等を添付すること。

※４　添付書類８は、共同企業体の実績を記入する場合は、代表企業としてその共同企業体中最大の出資を行ったことを証明する資料を添付すること。

# 様式３－５　参加資格審査申請書（維持管理業務に当たる者）

（１／２）

参加資格審査申請書（維持管理業務に当たる者）

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 構成員又は協力企業の別 | ・構成員　　・協力企業　※いずれかを記載 |
| 入札参加資格者番号 | ○○○ |
| １ | 業務実績の内容 | 平成24年４月１日以降に、公共施設に係る維持管理業務について、２年以上維持管理した実績 |
| 業務の名称 | ○〇○○維持管理業務（施設名称：　　　　　　） |
| 受注形態 | 単体　／　共同企業体（出資比率　　％） |
| 業務場所 | ○○県○○市 |
| 履行期間 | ○年○月○日～○年○月○日 |
| 延床面積 | ○,○○○.○○㎡ |
| 施設分類 | ※庁舎、体育館、図書館等を記載 |
| 施設概要 |  |
| 業務内容 |  |

※１　実績の有無に係らず、維持管理業務に当たる者全てが個別に本様式を作成すること。

※２　入札参加資格者番号は、令和３・４年度熊谷市物品等競争入札参加資格者名簿に記載されている認定番号を記載すること。

※３　他の維持管理企業が業務実績を有するため、業務実績を提出しない企業は、「業務実績」欄を空欄にすること。

※４　業務実績は１社につき３件までとし、必要に応じて欄を追加すること。

様式３－５　参加資格審査申請書（維持管理業務に当たる者）

（２／２）

＜添付書類＞

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 提出対象企業 | 書類名 | 応募者確認 | 市確認 |
| 全ての構成員・協力企業 | １ | 会社概要（パンフレット等） |  |  |
| ２ | 企業単体の貸借対照表及び損益計算書（直近３年分） |  |  |
| ３ | 連結決算の貸借対照表及び損益計算書（直近１年分）※連結対象がある場合 |  |  |
| ４ | 納税証明書（法人税、法人住民税、法人事業税、消費税及び地方消費税）（直近１年分） |  |  |
| 維持管理企業 | ５ | 令和３・４年度熊谷市物品等競争入札参加資格者名簿に登載されていることを証する書類 |  |  |
| ６ | 平成24年４月１日以降に、公共施設に係る維持管理業務について、２年以上の実績を有することを証する書類 |  |  |

※１　必要書類が揃っていることを確認した上で、「応募者確認」欄に「○」をつけること。

※２　添付書類４は、最近1年間の未納がないことが証明できるものを添付すること。

※３　添付書類６は、記載した業務の契約書の写し・当該業務内容を確認できる仕様書等を添付すること。

# 様式３－６　参加資格審査申請書（運営業務に当たる者（（仮称）こどもセンター））

（１／２）

参加資格審査申請書（運営業務に当たる者（（仮称）こどもセンター）

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 構成員又は協力企業の別 | ・構成員　　・協力企業　※いずれかを記載 |
| 入札参加資格者番号 | ○○○ |
| １ | 業務実績の内容 | 平成24年４月１日以降に、次のいずれかの施設に係る運営業務について、２年以上運営した実績・児童福祉法（昭和22年法律第164号）第７条第１項に規定する児童福祉施設のうち、保育所、幼保連携型認定こども園・児童福祉法第７条第１項に規定する児童福祉施設のうち、児童厚生施設・児童福祉法第６条の３第２項に規定する放課後児童健全育成事業に基づき設置されている放課後児童クラブ・児童福祉法第６条の３第６項に規定する地域子育て支援拠点事業に基づき設置される子育て支援センター・遊具が設置されている幼児・児童の遊び場の支援を目的とした施設のうち、市が認めるもの（例：屋内及び屋外に整備された遊びの体験施設や空間等） |
| 業務の名称 | ○○○○運営業務（施設名称：　　　　　　） |
| 受注形態 | 単体　／　共同企業体（出資比率　　％） |
| 業務場所 | ○○県○○市 |
| 履行期間 | ○年○月○日～○年○月○日 |
| 延床面積 | ○,○○○.○○㎡ |
| 施設分類 | （ａ）保育所、幼保連携型認定こども園（ｂ）児童厚生施設（ｃ）放課後児童クラブ（ｄ）子育て支援センター（ｅ）幼児・児童の遊び場の支援を目的とした施設※いずれかを記載 |
| 施設概要 |  |
| 業務内容 |  |

※１　実績の有無に係らず、運営業務に当たる者（（仮称）こどもセンター）全てが個別に本様式を作成すること。

※２　入札参加資格者番号は、令和３・４年度熊谷市物品等競争入札参加資格者名簿に記載されている認定番号を記載すること。

※３　他の運営企業が業務実績を有するため、業務実績を提出しない企業は、「業務実績」欄を空欄にすること。

※４　業務実績は１社につき３件までとし、必要に応じて欄を追加すること。

様式３－６　参加資格審査申請書（運営業務に当たる者（（仮称）こどもセンター））

（２／２）

＜添付書類＞

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 提出対象企業 | 書類名 | 応募者確認 | 市確認 |
| 全ての構成員・協力企業 | １ | 会社概要（パンフレット等） |  |  |
| ２ | 企業単体の貸借対照表及び損益計算書（直近３年分） |  |  |
| ３ | 連結決算の貸借対照表及び損益計算書（直近１年分）※連結対象がある場合 |  |  |
| ４ | 納税証明書（法人税、法人住民税、法人事業税、消費税及び地方消費税）（直近１年分） |  |  |
| 運営企業（（仮称）こどもセンター） | ５ | 令和３・４年度熊谷市物品等競争入札参加資格者名簿に登載されていることを証する書類 |  |  |
| ６ | 平成24年４月１日以降に、次のいずれかの施設に係る運営業務について、２年以上の実績を有することを証する書類（ａ）児童福祉法（昭和22年法律第164号）第７条第１項に規定する児童福祉施設のうち、保育所、幼保連携型認定こども園（ｂ）児童福祉法第７条第１項に規定する児童福祉施設のうち、児童厚生施設（ｃ）児童福祉法第６条の３第２項に規定する放課後児童健全育成事業に基づき設置されている放課後児童クラブ（ｄ）児童福祉法第６条の３第６項に規定する地域子育て支援拠点事業に基づき設置される子育て支援センター（ｅ）遊具が設置されている幼児・児童の遊び場の支援を目的とした施設のうち、市が認めるもの（例：屋内及び屋外に整備された遊びの体験施設や空間等） |  |  |

※１　必要書類が揃っていることを確認した上で、「応募者確認」欄に「○」をつけること。

※２　添付書類４は、最近1年間の未納がないことが証明できるものを添付すること。

※３　添付書類６は、記載した業務の契約書の写し・当該業務内容を確認できる仕様書等を添付すること。

# 様式３－７　参加資格審査申請書（運営業務に当たる者（（仮称）新石原児童クラブ））

（１／２）

参加資格審査申請書（運営業務に当たる者（（仮称）新石原児童クラブ）

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 構成員又は協力企業の別 | ・構成員　　・協力企業　※いずれかを記載 |
| 入札参加資格者番号 | ○○○ |
| １ | 業務実績の内容 | 平成24年４月１日以降に、児童福祉法第６条の３第２項に規定する放課後児童健全育成事業に基づき設置されている放課後児童クラブに係る運営業務について、２年以上運営した実績 |
| 業務の名称 | ○○○○運営業務（施設名称：　　　　　　） |
| 受注形態 | 単体　／　共同企業体（出資比率　　％） |
| 業務場所 | ○○県○○市 |
| 履行期間 | ○年○月○日～○年○月○日 |
| 延床面積 | ○,○○○.○○㎡ |
| 施設概要 |  |
| 業務内容 |  |

※１　実績の有無に係らず、運営業務に当たる者（（仮称）新石原児童クラブ）全てが個別に本様式を作成すること。

※２　入札参加資格者番号は、令和３・４年度熊谷市物品等競争入札参加資格者名簿に記載されている認定番号を記載すること。

※３　他の運営企業が業務実績を有するため、業務実績を提出しない企業は、「業務実績」欄を空欄にすること。

※４　業務実績は１社につき３件までとし、必要に応じて欄を追加すること。

様式３－７　参加資格審査申請書（運営業務に当たる者（（仮称）新石原児童クラブ））

（２／２）

＜添付書類＞

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 提出対象企業 | 書類名 | 応募者確認 | 市確認 |
| 全ての構成員・協力企業 | １ | 会社概要（パンフレット等） |  |  |
| ２ | 企業単体の貸借対照表及び損益計算書（直近３年分） |  |  |
| ３ | 連結決算の貸借対照表及び損益計算書（直近１年分）※連結対象がある場合 |  |  |
| ４ | 納税証明書（法人税、法人住民税、法人事業税、消費税及び地方消費税）（直近１年分） |  |  |
| 運営企業（（仮称）新石原児童クラブ） | ５ | 令和３・４年度熊谷市物品等競争入札参加資格者名簿に登載されていることを証する書類 |  |  |
| ６ | 平成24年４月１日以降に、児童福祉法第６条の３第２項に規定する放課後児童健全育成事業に基づき設置されている放課後児童クラブに係る運営業務について、２年以上の実績を有することを証する書類 |  |  |

※１　必要書類が揃っていることを確認した上で、「応募者確認」欄に「○」をつけること。

※２　添付書類４は、最近1年間の未納がないことが証明できるものを添付すること。

※３　添付書類６は、記載した業務の契約書の写し・当該業務内容を確認できる仕様書等を添付すること。

# 様式３－８　参加資格審査申請書（その他業務に当たる者）

参加資格審査申請書（その他業務に当たる者）

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 構成員又は協力企業の別 | ・構成員　　・協力企業　※いずれかを記載 |
| 入札参加資格者番号 | ○○○ |

※１　その他業務に当たる者全てが個別に本様式を作成すること。

※２　入札参加資格者番号は、令和３・４年度熊谷市建設工事請負等の入札参加資格者名簿又は令和３・４年熊谷市物品等競争入札参加資格者名簿に記載されている認定番号を記載すること。

＜添付書類＞

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 提出対象企業 | 書類名 | 応募者確認 | 市確認 |
| 全ての構成員・協力企業 | １ | 会社概要（パンフレット等） |  |  |
| ２ | 企業単体の貸借対照表及び損益計算書（直近３年分） |  |  |
| ３ | 連結決算の貸借対照表及び損益計算書（直近１年分）※連結対象がある場合 |  |  |
| ４ | 納税証明書（法人税、法人住民税、法人事業税、消費税及び地方消費税）（直近１年分） |  |  |
| その他企業 | ５ | 令和３・４年度熊谷市建設工事請負等の入札参加資格者名簿又は令和３・４年熊谷市物品等競争入札参加資格者名簿に登載されていることを証する書類 |  |  |

※１　必要書類が揃っていることを確認した上で、「応募者確認」欄に「○」をつけること。

※２　添付書類４は、最近1年間の未納がないことが証明できるものを添付すること。

# 様式４－１　委任状（構成員・協力企業→代表企業）

令和　　年　　月　　日

委任状

熊谷市長　宛

|  |  |
| --- | --- |
| グループ名 |  |
| 構成員 | 商号又は名称 |  |
| 所在地又は住所 |  |
| 代表者名 |  |  |
| 協力企業 | 商号又は名称 |  |  |
| 所在地又は住所 |  |
| 代表者名 |  |  |

下記のとおり代表企業代表者を代理人と定め、参加表明書の提出日からＳＰＣ設立日まで権限を委任します。

記

１　事業名

熊谷市子育て支援・保健拠点施設整備事業

２　委任事項

（１）　事業に関する参加表明について

（２）　事業に関する参加資格審査申請について

（３）　事業に関する応募辞退について

（４）　事業に関する応募及び提案について

（５）　事業に関するＳＰＣ設立までの契約に関することについて

（６）　受任者（復代理人）の選任について

３　受任者（代表企業）

|  |  |
| --- | --- |
| 代表企業　商号又は名称 |  |
| 所在地又は住所 |  |
| 代表者名 |  |  |

※　この委任状は、構成員又は協力企業から代表企業へ権限を委任する際に用いること。

※　本様式に準じて、適宜記入欄及び枚数を増やすこと。

※　同委任状は、各構成員・協力企業ごとに複数枚で提出することその場合、構成員・協力企業の記入欄を、本様式に準じて適宜削除すること。

# 様式４－２　委任状（代表企業内）

令和　　年　　月　　日

委任状

熊谷市長　宛

|  |  |
| --- | --- |
| グループ名 |  |
| 委任者 | 商号又は名称 |  |
| 代表企業 | 所在地又は住所 |  |
| 代表者名 |  |  |

下記のとおり代理人を定め、参加表明書の提出日からＳＰＣ設立日まで権限を委任します。

記

１　事業名

熊谷市子育て支援・保健拠点施設整備事業

２　委任事項

（１）　事業に関する参加表明について

（２）　事業に関する参加資格申請について

（３）　事業に関する応募辞退について

（４）　事業に関する応募及び提案について

（５）　事業に関するＳＰＣ設立までの契約に関することについて

３　受任者（復代理人）

|  |  |
| --- | --- |
| 復代理人　商号又は名称 |  |
| 所在地又は住所 |  |
| 氏名 |  |  |

受任者使用印鑑

印

※　この委任状は、代表企業代表者から復代理人へ権限を委任する際に用いること。

# 様式５　応募辞退届

令和　　年　　月　　日

応募辞退届

熊谷市長　宛

|  |  |
| --- | --- |
| グループ名 |  |
|  |  |
| 代表企業 | 商号又は名称 |  |
| 所在地又は住所 |  |
| 代表者名 |  |  |

令和４年４月１日付で公表のありました「熊谷市子育て支援・保健拠点施設整備事業」の募集要項に基づき、参加表明書を提出しましたが、都合により応募を辞退します。